

## 平成19年9月期 決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9869 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.katosangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 加藤 和弥  
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長  
 氏名 中村 順 TEL (0798) 33-7665

定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

### 1. 平成19年9月期の連結業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	601,057	8.2	4,079	△22.6	5,000	△17.8	3,062	△21.0
18年9月期	555,735	4.9	5,269	△21.5	6,083	△23.0	3,876	△20.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	80	48	—	—	4.8	2.5	0.7
18年9月期	101	86	—	—	6.3	3.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 205百万円 18年9月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	206,349	64,746	31.0	1,681 29
18年9月期	197,569	64,159	32.5	1,684 56

(参考) 自己資本 19年9月期 63,987百万円 18年9月期 64,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	6,322	△3,292	△2,308	29,557
18年9月期	8,741	△3,586	△699	28,258

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年額)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年9月期	12 00	13 50	25 50	970	25.0	1.6
19年9月期	12 00	13 50	25 50	970	31.7	1.5
20年9月期(予想)	12 00	13 50	25 50	—	31.0	—

## 3. 平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	302,500	2.7	1,850	4.8	2,200	△0.4	1,400	△6.7
通期	615,000	2.3	4,400	7.9	5,100	2.0	3,130	2.2

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
中間期	36	78
通期	82	24

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 38,153,115株 18年9月期 38,153,115株  
 ② 期末自己株式数 19年9月期 94,641株 18年9月期 93,573株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	458,333	△4.3	3,581	△21.2	4,511	△16.4	2,635	△23.6
18年9月期	478,978	1.1	4,547	△25.3	5,393	△24.3	3,450	△19.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	69	25	—	—
18年9月期	90	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	177,983		62,041		34.9	1,630	17	
18年9月期	178,270		62,453		35.0	1,640	94	

(参考) 自己資本 19年9月期 62,041百万円 18年9月期 62,453百万円

## 2. 平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	232,000	3.2	1,560	9.6	1,930	4.3	1,120	△10.1
通期	470,000	2.5	3,780	5.5	4,580	1.5	2,645	0.4

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
中間期	29	43
通期	69	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における食品流通業界を取り巻く環境は、緩やかな景気回復は見られるものの、年金問題等の社会不安の影響もあり、個人消費は依然として力強さを欠き、小売業の熾烈な低価格競争が続きました。

食品卸売業の販売競争もますます激しい状況にあり、小売業の価格競争への対応、原料・資材の高騰によるメーカーからの販促費抑制、物流センターフィーの増加等粗利益減少要因に加え、物流コストの上昇により経費抑制も厳しく、利益確保が難しい状況で推移しました。

このような中で、当社グループは、中長期経営計画に基づき、競争力の強化に向けた取り組みを推進しました。

その主な施策として、「フードサービス・低温食品」卸売事業の拡充のために、子会社加藤低温㈱に関連会社カネショー㈱を合併し、昨年10月よりケイ低温フーズ㈱として基盤を強化しました。

また当社では、営業力の強化・業務の効率化のために支社制への移行を中心とする組織改編を実施するとともに、在庫管理の効率化・精度向上を図るために、補充発注商品の適正量を自動的に算出する需要予測システムの運用を開始しました。

一方、環境問題に対しても引き続き取り組みを進め、ISO14001の認証取得については、新たに10拠点を加え、グループ全体で49拠点となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期に比べ8.2%増加し6,010億57百万円となり、利益につきましては、低温食品の売上構成比率が高まったことにより、売上総利益率は若干の改善となりましたが、物流関連費用ならびに合併にともなう諸経費の増加により、営業利益は40億79百万円（前期比22.6%減）、経常利益は50億円（前期比17.8%減）、そして当期純利益は30億62百万円（前期比21.0%減）となりました。

#### ②セグメント別売上の状況

##### (商品分類別)

ケイ低温フーズ㈱とカネショー㈱の合併により、「要冷品」が前期に比べ385億47百万円（72.4%増）の増加となりました。

また、「飲料」が猛暑の影響もあって、前期に比べ73億65百万円（7.1%増）の増加となり、「酒類」については、大手酒類専門小売業との取り組み強化等により、前期に比べ30億45百万円（5.6%増）の増加となりました。

##### (業態別)

ケイ低温フーズ㈱の合併により、大手スーパー、地域大手スーパーに対する売上高が前期に比べそれぞれ223億5百万円（20.2%増）、202億5百万円（9.1%増）の増加となりました。

一方で、コンビニエンスストアに対する売上高は、業態間競争の激化に加え、前期比26億47百万円（3.1%減）の減少となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、組織改編効果を促進して営業力を一層強化し、ソリューション型営業の推進、付加価値の高い開発商品の育成と拡売ならびに相次ぐ製品値上げへの適切な対応等により、粗利益の確保に努めてまいります。

また、低温事業の統合効果の追求および当社支社制の定着等により業務の効率化を推進し、事務ならびに物流関連費用の徹底した抑制を図り、ローコスト体制を再構築してまいります。

そして、長期ビジョンに掲げた早期1兆円企業グループへの成長ならびにそれを支える強固な企業体質の形成に向けて、積極的に卸売機能の拡充を図り、グループ内の連携を強化して競争力を高めるとともに、内部統制システムの構築に真摯に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとしましては、連結売上高6,150億円（前期比2.3%増）を計画し、営業利益44億円（前期比7.9%増）、経常利益51億円（前期比2.0%増）、当期純利益は31億30百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加し、295億57百万円(前期比4.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比べ収入が24億18百万円減少し、63億22百万円の資金の増加となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益52億75百万円、減価償却費27億33百万円、たな卸資産の減少17億93百万円、仕入債務の増加12億55百万円などの資金の増加、売上債権の増加18億83百万円、法人税等の支払額24億96百万円などの資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前連結会計年度と比べ2億93百万円減少し、32億92百万円の資金の減少となりました。これは主にソフトウェア投資及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ16億8百万円増加し、23億8百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払額9億70百万円、短期借入金の純減少額9億9百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化および新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき13円50銭とすることを予定しております。これにより中間配当(1株につき12円)を合わせた年間配当金は1株につき25円50銭となります。次期の年間配当金につきましても1株につき25円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）および子会社12社、関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

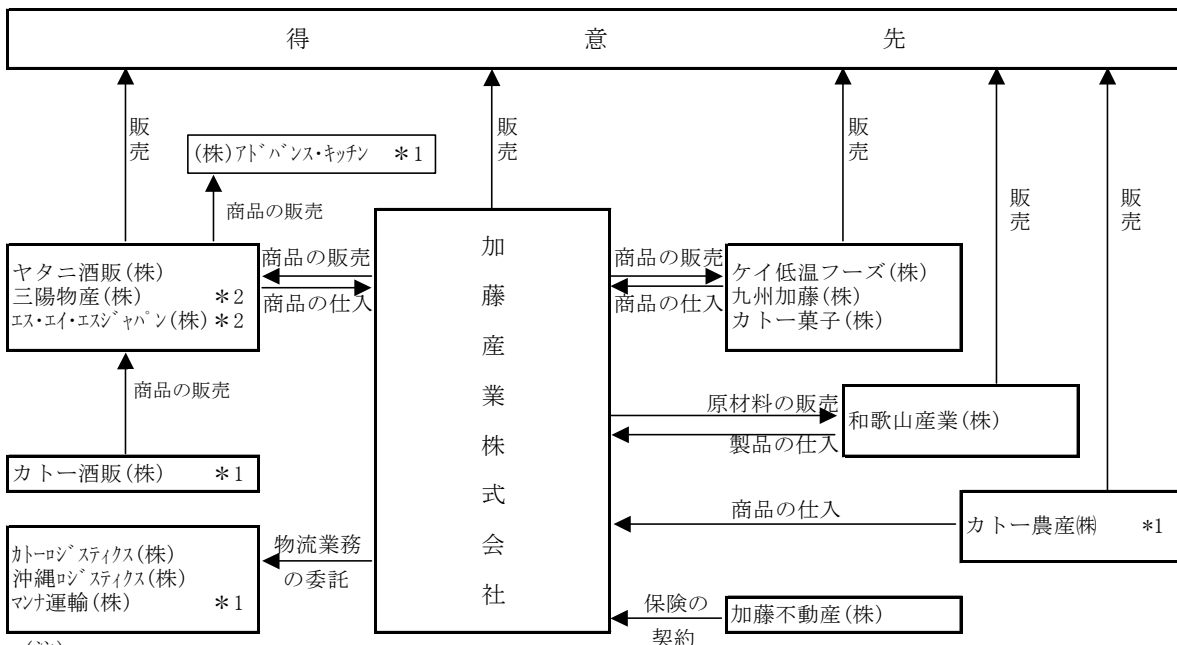
当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食品卸売事業……………当社および子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、子会社ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)および関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を、カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

その他の事業……………当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)およびマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

### (2) 事業系統図



(注)

無印	連結子会社	8社
*1	非連結子会社で持分法適用会社	4社
*2	関連会社で持分法適用会社	2社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求および流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質ならびに体制を作りあげ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標・・・<(3)中長期的な経営戦略>に包括して記載しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質および体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保、および企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までの早い時期に、グループ売上高1兆円・経常利益130億円をめざしております。

また、当期の実績を踏まえ平成20年度を起点とする次の中期経営計画の策定を進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

そして、直面する課題として、収益の向上に向けて、営業マン教育の徹底および組織的営業活動の展開による営業力の強化ならびに自社開発商材の拡売等により粗利益を確保するとともに、徹底した業務の合理化・効率化によりコストの抑制を図ってまいります。

また、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムを早期に構築するとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

#### (5) 親会社等の取引に関する事項

当社（加藤産業株式会社）は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	25,540		26,830		1,289		
2 受取手形及び売掛金	※6	73,259		81,460		8,200		
3 有価証券		2,718		2,727		8		
4 たな卸資産		13,021		12,084		△937		
5 繰延税金資産		559		526		△32		
6 未収還付消費税等		199		16		△182		
7 その他		7,586		8,304		718		
貸倒引当金		△448		△412		36		
流動資産合計		122,435	62.0	131,536	63.7	9,101		7.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2,3	14,934		15,237		303		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	896		964		67		
(3) 器具備品	※2	509		449		△59		
(4) 土地	※3	20,063		20,752		688		
(5) 建設仮勘定		171		471		300		
有形固定資産合計		36,575	18.5	37,875	18.4	1,300		3.6
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,133		3,359		225		
(2) のれん		—		199		199		
(3) 電話加入権		54		54		—		
(4) その他		1		—		△1		
無形固定資産合計		3,190	1.6	3,613	1.8	423		13.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 1,3,4	30,097		27,575		△2,521		
(2) 長期貸付金		293		305		11		
(3) 差入保証金		1,826		1,862		36		
(4) 繰延税金資産		103		238		134		
(5) その他		3,293		3,488		194		
貸倒引当金		△246		△146		99		
投資その他の資産合計		35,368	17.9	33,323	16.1	△2,044		△5.8
固定資産合計		75,133	38.0	74,812	36.3	△321		△0.4
資産合計		197,569	100.0	206,349	100.0	8,780		4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	108,656		117,981		9,324		
2 短期借入金		2,016		1,043		△972		
3 未払金		7,247		7,537		289		
4 未払法人税等		1,162		709		△452		
5 未払消費税等		43		234		191		
6 未払費用		2,905		3,649		744		
7 賞与引当金		947		982		35		
8 役員賞与引当金		46		41		△5		
9 その他		1,135		1,137		2		
流動負債合計		124,160	62.8	133,318	64.6	9,158	7.4	
II 固定負債								
1 長期借入金		470		107		△362		
2 繰延税金負債		3,385		2,103		△1,281		
3 退職給付引当金		4,624		5,196		572		
4 役員退職慰労引当金		337		341		4		
5 その他		431		533		102		
固定負債合計		9,249	4.7	8,284	4.0	△965	△10.4	
負債合計		133,410	67.5	141,602	68.6	8,192	6.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,934		5,934		—		
2 資本剰余金		8,806		8,806		—		
3 利益剰余金		41,352		43,445		2,092		
4 自己株式		△67		△69		△1		
株主資本合計		56,025	28.4	58,115	28.2	2,090	3.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		8,088		5,871		△2,217		
評価・換算差額等合計		8,088	4.1	5,871	2.8	△2,217	△27.4	
III 少数株主持分		45	0.0	759	0.4	714	—	
純資産合計		64,159	32.5	64,746	31.4	587	0.9	
負債及び純資産合計		197,569	100.0	206,349	100.0	8,780	4.4	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)		
I 売上高			555,735	100.00		601,057	100.00	45,322	8.16
II 売上原価			516,150	92.88		558,073	92.85	41,922	8.12
売上総利益			39,584	7.12		42,983	7.15	3,399	8.59
III 販売費及び一般管理費			34,315	6.17		38,904	6.47	4,588	13.37
営業利益			5,269	0.95		4,079	0.68	△1,189	△22.58
IV 営業外収益									
1 受取利息		178			157				
2 受取配当金		258			280				
3 不動産賃貸収入		158			215				
4 持分法による投資利益		122			205				
5 その他		209	928	0.17	238	1,098	0.18	169	18.29
V 営業外費用									
1 支払利息		44			39				
2 不動産賃貸費用		54			123				
3 その他		15	114	0.02	13	176	0.03	62	54.49
経常利益			6,083	1.10		5,000	0.83	△1,082	△17.79
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	249			141				
2 投資有価証券売却益		217			80				
3 貸倒引当金戻入額		—			28				
4 持分変動損益		—	467	0.08	146	397	0.07	△70	△15.03
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	13			0				
2 固定資産除却損	※3	50			91				
3 投資有価証券評価損		217	281	0.05	30	122	0.02	△158	△56.35
税金等調整前当期純利益			6,269	1.13		5,275	0.88	△993	△15.85
法人税、住民税及び事業税		2,566			1,974				
法人税等調整額		△180	2,385	0.43	253	2,228	0.37	△156	△6.58
少数株主利益			6			—		△6	
少数株主損失			—			16		16	
当期純利益			3,876	0.70		3,062	0.51	△814	△21.00

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	38,524	△64	53,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△989		△989
役員賞与の支給			△59		△59
当期純利益			3,876		3,876
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,827	△2	2,825
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	41,352	△67	56,025

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年9月30日残高(百万円)	6,442	36	59,679
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△989
役員賞与の支給			△59
当期純利益			3,876
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,645	9	1,654
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,645	9	4,480
平成18年9月30日残高(百万円)	8,088	45	64,159

## 当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	41,352	△67	56,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△970		△970
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,092	△1	2,090
平成19年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	43,445	△69	58,115

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年9月30日残高(百万円)	8,088	45	64,159
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△970
当期純利益			3,062
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,217	714	△1,503
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,217	714	587
平成19年9月30日残高(百万円)	5,871	759	64,746

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,269	5,275	△993
減価償却費		2,430	2,733	303
投資有価証券評価損		217	30	△186
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		6	△153	△160
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△60	70	130
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△65	4	69
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5	△55	△49
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		46	△5	△51
受取利息及び受取配当金		△437	△438	△0
支払利息		44	39	△4
持分法による投資損益		△122	△205	△83
投資有価証券売却損益		△217	△80	136
有形固定資産売却損益		△236	△141	95
有形固定資産除却損		50	91	41
売上債権の減少額(△増加額)		△10,639	△1,883	8,755
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△1,463	1,793	3,257
仕入債務の増加額(△減少額)		15,099	1,255	△13,843
その他		331	67	△264
小計		11,246	8,397	△2,848
利息及び配当金の受取額		418	452	34
利息の支払額		△46	△31	15
法人税等の支払額		△2,876	△2,496	379
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,741	6,322	△2,418

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△621	△1,951	△1,329
有形固定資産の売却による収入		342	201	△141
無形固定資産の取得による支出		△1,425	△1,559	△134
投資有価証券の取得による支出		△3,208	△1,834	1,373
投資有価証券の売却による収入		1,532	1,760	228
貸付けによる支出		△267	△231	36
貸付金の回収による収入		261	242	△18
その他		△199	78	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,586	△3,292	293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△45	△909	△864
長期借入れによる収入		600	290	△309
長期借入金の返済による支出		△261	△716	△454
配当金の支払額		△989	△970	19
その他		△3	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△699	△2,308	△1,608
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		4,455	720	△3,734
V 現金及び現金同等物の期首残高		23,803	28,258	4,455
VI 合併による現金及び現金同等物の増加高		—	578	578
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	28,258	29,557	1,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社                      主要な連結子会社の名称については「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      このうち、加藤低温(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      カトー酒販(株)                      マンナ運輸(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社                      主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      カトー酒販(株)                      マンナ運輸(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社                      持分法適用の関連会社数 3社                      すべての非連結子会社及び関連会社(三陽物産(株)他)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。                      ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社                      持分法適用の関連会社数 2社                      非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。                      なお、非連結子会社2社は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46百万円減少しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の均等償却を行うこととしております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は64,113百万円であります。	——
——	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(情報システム費の処理)</p> <p>情報提供に係るデータ通信費、人件費等の立替部分に対応する受入額については、営業外収益の「雑収入」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「情報システム費」の戻入として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は260百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	———

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 20,860百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ———</p> <p>5 保証債務</p> <p>下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三陽物産株</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,218百万円	投資有価証券	587百万円	買掛金	1,532百万円	三陽物産株	60百万円	受取手形	825百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 21,978百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券238百万円が含まれております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三陽物産株他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,088百万円	投資有価証券	987百万円	土地	21百万円	建物	35百万円	定期預金	6百万円	買掛金	3,917百万円	三陽物産株他	30百万円	受取手形	558百万円
投資有価証券(株式)	1,218百万円																										
投資有価証券	587百万円																										
買掛金	1,532百万円																										
三陽物産株	60百万円																										
受取手形	825百万円																										
投資有価証券(株式)	1,088百万円																										
投資有価証券	987百万円																										
土地	21百万円																										
建物	35百万円																										
定期預金	6百万円																										
買掛金	3,917百万円																										
三陽物産株他	30百万円																										
受取手形	558百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																		
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法は、従来、管理会計上の区分である各事業所を単位として行っておりましたが、平成18年6月1日以降、得意先小売業の広域化等への対応及び業務の集約による効率化等を目的として、エリア毎に複数の事業所を統括する支社を設置する組織改編を実施しており、支社が管理会計上の単位となるため、資産のグルーピングの方法も支社を単位として行うことといたしました。なお、当該グルーピングの方法による減損損失はありません。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	248百万円	合計	249百万円	建物及び構築物	13百万円	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	器具備品	1百万円	合計	50百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	138百万円	合計	141百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円	合計	91百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
土地	248百万円																																		
合計	249百万円																																		
建物及び構築物	13百万円																																		
建物及び構築物	43百万円																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
合計	50百万円																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																		
土地	138百万円																																		
合計	141百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
建物及び構築物	76百万円																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
ソフトウェア	3百万円																																		
合計	91百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,153	—	—	38,153

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92	1	—	93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	532	14.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,153	—	—	38,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	93	1	—	94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,540百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託</td> <td>2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>28,258百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,540百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,718百万円	現金及び現金同等物	<u>28,258百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,830百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託</td> <td>2,727百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>29,557百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,830百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,727百万円	現金及び現金同等物	<u>29,557百万円</u>
現金及び預金勘定	25,540百万円												
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,718百万円												
現金及び現金同等物	<u>28,258百万円</u>												
現金及び預金勘定	26,830百万円												
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,727百万円												
現金及び現金同等物	<u>29,557百万円</u>												
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において連結子会社ケイ低温フーズ(株)と合併したカネショー(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>10,911百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>9,893百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	8,707百万円	固定資産	2,203百万円	資産合計	<u>10,911百万円</u>	流動負債	9,379百万円	固定負債	513百万円	負債合計	<u>9,893百万円</u>
流動資産	8,707百万円												
固定資産	2,203百万円												
資産合計	<u>10,911百万円</u>												
流動負債	9,379百万円												
固定負債	513百万円												
負債合計	<u>9,893百万円</u>												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,243	23,003	13,759
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	小計	9,243	23,003	13,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,026	948	△78
	(2) 債券			
	その他	4,361	4,044	△316
	(3) その他	303	298	△5
	小計	5,691	5,290	△400
合計		14,934	28,294	13,359

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,079	217	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年9月30日現在)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
M・M・F	2,718百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,218百万円
非上場株式	584百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	309	—	498	3,235
2 その他	—	—	—	—
合計	309	—	498	3,235

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,827	19,184	10,357
	(2) 債券			
	その他	500	505	4
	小計	9,328	19,690	10,362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,090	2,666	△423
	(2) 債券			
	その他	3,450	3,096	△354
	(3) その他	306	301	△5
	小計	6,848	6,064	△783
合計		16,176	25,754	9,578

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,460	254	173

3 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年9月30日現在)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
M・M・F	2,727百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,088百万円
非上場株式	732百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	—	505	—	3,096
2 その他	—	—	—	—
合計	—	505	—	3,096

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
① 退職給付債務(注)1	(百万円)	△8,539	△8,859
② 年金資産	(百万円)	3,423	3,421
③ 退職給付信託	(百万円)	1,534	1,562
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	(百万円)	△3,582	△3,874
⑤ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	280	△168
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	(百万円)	△1,322	△1,153
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	(百万円)	△4,624	△5,196

前連結会計年度  
(平成18年9月30日現在)

- (注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
- 2 当社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことから過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度  
(平成19年9月30日現在)

- (注) 1 同左
- 2 同左

## 3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
① 勤務費用 (注) 1	(百万円)	467	566
② 利息費用	(百万円)	164	167
③ 期待運用収益	(百万円)	△76	△85
④ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	151	107
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	(百万円)	△169	△169
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	(百万円)	537	585

前連結会計年度  
(自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日)

当連結会計年度  
(自 平成18年10月1日  
至 平成19年9月30日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

- (注) 1 同左
- 2 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.5%	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	同左 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,048百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385百万円</td> </tr> </table> <p>※評価性引当額は繰越欠損金を有する連結子会社に係るものであります。</p>	賞与引当金損金不算入額	382百万円	未払事業税	100百万円	その他	80百万円	繰延税金資産小計	562百万円	評価性引当額	△3百万円	繰延税金資産合計	559百万円	貸倒引当金損金不算入額	96百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,129百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	136百万円	繰越欠損金	178百万円	その他	408百万円	繰延税金資産小計	2,949百万円	評価性引当額	△181百万円	繰延税金資産合計	2,767百万円	繰延税金負債との相殺	△2,663百万円	繰延税金資産の純額	103百万円	固定資産圧縮積立金	641百万円	その他有価証券評価差額金	5,407百万円	繰延税金負債合計	6,048百万円	繰延税金資産との相殺	△2,663百万円	繰延税金負債の純額	3,385百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△525百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,809百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,674百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	397百万円	未払事業税	56百万円	その他	75百万円	繰延税金資産小計	529百万円	評価性引当額	△3百万円	繰延税金資産合計	526百万円	貸倒引当金損金不算入額	131百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,280百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	138百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	578百万円	繰延税金資産小計	3,334百万円	評価性引当額	△525百万円	繰延税金資産合計	2,809百万円	繰延税金負債との相殺	△2,570百万円	繰延税金資産の純額	238百万円	固定資産圧縮積立金	627百万円	その他有価証券評価差額金	4,046百万円	繰延税金負債合計	4,674百万円	繰延税金資産との相殺	△2,570百万円	繰延税金負債の純額	2,103百万円
賞与引当金損金不算入額	382百万円																																																																																				
未払事業税	100百万円																																																																																				
その他	80百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	562百万円																																																																																				
評価性引当額	△3百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	559百万円																																																																																				
貸倒引当金損金不算入額	96百万円																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	2,129百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	136百万円																																																																																				
繰越欠損金	178百万円																																																																																				
その他	408百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,949百万円																																																																																				
評価性引当額	△181百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,767百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△2,663百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	103百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	641百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,407百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	6,048百万円																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△2,663百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,385百万円																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	397百万円																																																																																				
未払事業税	56百万円																																																																																				
その他	75百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	529百万円																																																																																				
評価性引当額	△3百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	526百万円																																																																																				
貸倒引当金損金不算入額	131百万円																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	2,280百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	138百万円																																																																																				
繰越欠損金	206百万円																																																																																				
その他	578百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,334百万円																																																																																				
評価性引当額	△525百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,809百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△2,570百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	238百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	627百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,046百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	4,674百万円																																																																																				
繰延税金資産との相殺	△2,570百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,103百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金等</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	住民税等均等割	1.0	子会社繰越欠損金等	△2.6	税効果未認識額	△1.0	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																																																				
住民税等均等割	1.0																																																																																				
子会社繰越欠損金等	△2.6																																																																																				
税効果未認識額	△1.0																																																																																				
その他	△1.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,684円56銭	1,681円29銭
1株当たり当期純利益	101円86銭	80円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	64,159	64,746
普通株式に係る純資産額 (百万円)	64,113	63,987
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	45	759
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	93	94
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	38,059	38,058

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 (百万円)	3,876	3,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,876	3,062
期中平均株式数 (千株)	38,060	38,059

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(会社分割および合併によるフードサービス・低温食品事業部門の再編)

当社は、平成18年10月1日をもって首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、加藤低温株式会社(現ケイ低温フーズ株式会社)に承継させる吸収分割を実施いたしました。さらに、同日をもって、同社を存続会社とする関連会社カネショー株式会社との合併を実施いたしました。

## (1) 合併の目的

当社の100%子会社である加藤低温株式会社は、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の拡充、サービス向上への取組みによる当該事業の一層の拡大を目的として、平成18年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として当社の関連会社カネショー株式会社と合併することといたしました。

本合併により、「フードサービス・低温食品」卸売事業の基盤をさらに強化し、全国展開も視野に入れ、加藤産業グループの低温食品部門の中核と位置付け、グループ全体の企業価値向上を図るとともに積極的な事業の拡大を推進してまいります。

なお、加藤低温株式会社は同日付で、その商号をケイ低温フーズ株式会社に変更いたしました。

## (2) 合併の条件

加藤低温株式会社を存続会社とし、カネショー株式会社は解散会社となりました。合併に際し、カネショー株式会社は普通株式1,256,700株を発行し、合併期日前のカネショー株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同会社の普通株式1株につき0.885株の割合をもって割当交付いたしております。

## (3) 被合併会社の平成18年9月30日現在の財務状況は次のとおりであります。

資産合計	10,998百万円
負債合計	9,893百万円
純資産合計	1,105百万円

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

「パーチェス法適用」

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称および事業の内容  
カネショー株式会社 フードサービス・低温食品事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
当社グループの連結子会社である加藤低温株式会社とフードサービス・低温食品事業部門に優れた専門性を有するカネショー株式会社との合併により、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の更なる充実を図ることを目的としております。
  - (3) 企業結合日  
平成18年10月1日
  - (4) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称  
加藤低温株式会社を存続会社、カネショー株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はケイ低温フーズ株式会社であります。
  - (5) 取得した議決権比率  
61.25%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成18年10月1日から平成19年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価およびその内訳  
取得原価 1,343百万円  
その内訳 加藤低温株式会社の株式 1,256,700株
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
  - (1) 発生したのれん  
325百万円
  - (2) 発生原因  
企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
  - (3) 償却方法および償却期間  
5年間で均等償却
5. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額
  - (1) 株式の種類および合併比率  
被取得企業の普通株式1株につき、加藤低温株式会社0.885株の割合で割当交付いたしました。
  - (2) 合併比率の算定方法  
第三者機関である株式会社大和総研が加藤低温株式会社およびカネショー株式会社について時価純資産額方式、収益還元方式による評価を総合的に勘案して合併比率を算定し、その算定結果に基づき、当事者間で協議のうえ決定いたしました。
  - (3) 交付株式数およびその評価額  
1,256,700株 1,343百万円
6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

流動資産	8,707百万円
固定資産	2,203百万円
合 計	10,911百万円
  - (2) 負債の額
 

流動負債	9,379百万円
固定負債	513百万円
合 計	9,893百万円

「共通支配下の取引等」

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容
 

平成18年10月1日をもって、当社の首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、子会社加藤低温株式会社に承継させました。
  - (2) 企業結合の法的形式
 

吸収分割
  - (3) 結合後企業の名称
 

平成18年10月1日をもって、加藤低温株式会社はその商号をケイ低温フーズ株式会社に変更しております。
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏事業部門を分割し加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。
2. 実施した会計処理の概要
 

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」および「事業分離等に関する会計基準 第19項」に規定する会計処理を行っております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価およびその内訳
 

首都圏等のフードサービス・低温食品事業の純資産 100百万円
  - (2) 株式の種類別の割当数およびその算定方法ならびにその評価額
    - ① 株式の種類別の割当数
 

普通株式 189,968株
    - ② 割当数の算定根拠
 

第三者機関である株式会社大和総研が、当社分割対象事業および加藤低温株式会社について、時価純資産額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。
    - ③ 割当株式の評価額
 

203百万円
  - (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
    - ① 発生したのれんの金額
 

12百万円
    - ② 発生原因
 

分離先企業に対して追加投資したとみなされる額が、対応する分離先企業の会社分割直前の資本（追加取得持分）を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
    - ③ 償却の方法および償却期間
 

5年間で均等償却

## 5. 仕入及び販売の状況

## (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
要冷品	46,344	81,911	76.7
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	110,002	109,452	△0.5
乾物・穀類	32,288	31,245	△3.2
飲料	102,451	109,501	6.9
酒類	51,015	53,361	4.6
嗜好品	62,893	60,059	△4.5
調味料	86,828	87,411	0.7
その他	21,704	18,798	△13.4
合 計	513,528	551,741	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
要冷品	53,231	91,778	72.4
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	116,146	116,631	0.4
乾物・穀類	37,811	37,034	△2.1
飲料	103,291	110,656	7.1
酒類	53,910	56,955	5.6
嗜好品	75,642	73,348	△3.0
調味料	92,152	94,781	2.9
その他	23,547	19,868	△15.6
合 計	555,735	601,057	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 売上高構成比

(平成 19 年 9 月期)

## (1) 商品別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	23,504	5.1	△44.1	91,778	15.3	72.4
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	114,673	25.0	△0.5	116,631	19.4	0.4
乾物・穀類	34,959	7.6	△6.0	37,034	6.1	△2.1
飲料	108,735	23.7	6.6	110,656	18.4	7.1
酒類	—	—	—	56,955	9.5	5.6
嗜好品	68,075	14.9	△5.2	73,348	12.2	△3.0
調味料	90,286	19.7	0.4	94,781	15.8	2.9
その他	18,098	4.0	△13.1	19,868	3.3	△15.6
合 計	458,333	100.0	△4.3	601,057	100.0	8.2

## (2) 業態別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	106,684	23.3	0.8	132,553	22.0	20.2
地域大手スーパー	186,232	40.6	△1.9	242,356	40.3	9.1
単独スーパー・小売店	39,953	8.7	△7.0	65,303	10.9	8.4
コンビニエンス	69,521	15.2	△2.8	82,118	13.7	△3.1
卸問屋	44,365	9.7	△16.1	54,219	9.0	△4.5
その他	11,576	2.5	△27.9	24,506	4.1	13.8
合 計	458,333	100.0	△4.3	601,057	100.0	8.2

## (3) 地域別

区 分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	42,226	9.2	4.9	43,724	7.3	5.8
関東・甲信越	151,263	33.0	△1.5	161,378	26.9	5.1
東海	34,541	7.5	3.8	34,541	5.7	3.8
関西	129,680	28.3	△13.6	256,193	42.6	15.8
中国・四国	52,718	11.5	0.4	55,235	9.2	0.2
九州	47,903	10.5	△2.9	49,984	8.3	△2.5
合 計	458,333	100.0	△4.3	601,057	100.0	8.2

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		23,586		24,417		831		
2 受取手形	※5	2,404		1,572		△832		
3 売掛金		59,815		62,573		2,758		
4 有価証券		2,718		2,727		8		
5 商品		10,810		9,461		△1,348		
6 製品		209		195		△13		
7 半製品		3		5		1		
8 原材料		52		46		△6		
9 繰延税金資産		457		385		△72		
10 未収入金		6,459		6,489		29		
11 未収還付消費税等		199		—		△199		
12 短期貸付金		901		1,299		398		
13 その他		132		104		△27		
貸倒引当金		△387		△388		△0		
流動資産合計		107,362	60.2	108,889	61.2	1,526	1.4	

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		27,759		28,111				
減価償却累計額		14,757	13,002	15,452	12,659	△342		
(2) 構築物		1,451		1,463				
減価償却累計額		1,111	339	1,154	309	△29		
(3) 機械装置		2,623		2,685				
減価償却累計額		2,011	611	2,096	589	△22		
(4) 車両運搬具		404		309				
減価償却累計額		359	45	280	28	△16		
(5) 器具備品		1,342		1,360				
減価償却累計額		890	451	982	378	△73		
(6) 土地			18,783		18,987	203		
(7) 建設仮勘定			—		466	466		
有形固定資産合計			33,233	18.6	33,419	18.8	185	0.6
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			3,131		3,346	215		
(2) 電話加入権			47		47	—		
無形固定資産合計			3,179	1.8	3,394	1.9	215	6.8
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1,2		27,309		24,787	△2,522		
(2) 関係会社株式			1,960		2,110	150		
(3) 出資金			23		23	—		
(4) 長期貸付金			1,158		1,164	5		
(5) 差入保証金			1,395		1,410	14		
(6) 建築協力金			1,840		1,761	△78		
(7) 敷金			969		1,098	129		
(8) その他			345		397	51		
貸倒引当金			△202		△97	105		
投資評価引当金			△307		△377	△70		
投資その他の資産合計			34,494	19.4	32,280	18.1	△2,213	△6.4
固定資産合計			70,907	39.8	69,094	38.8	△1,813	△2.6
資産合計			178,270	100.0	177,983	100.0	△286	△0.2

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※1,3	93,663		94,665		1,001		
2 未払金	※3	6,191		6,008		△182		
3 未払法人税等		996		584		△412		
4 未払消費税等		—		144		144		
5 未払費用	※3	2,617		2,631		14		
6 預り金	※3	1,770		2,791		1,020		
7 従業員預り金		1,015		980		△35		
8 賞与引当金		844		736		△107		
9 役員賞与引当金		42		36		△6		
10 その他		2		1		△0		
流動負債合計		107,145	60.1	108,580	61.0	1,434		1.3
II 固定負債								
1 退職給付引当金		4,435		4,208		△226		
2 役員退職慰労引当金		337		341		4		
3 投資損失引当金		610		610		—		
4 繰延税金負債		2,998		1,843		△1,155		
5 その他		289		356		67		
固定負債合計		8,671	4.9	7,361	4.1	△1,310		△15.1
負債合計		115,816	65.0	115,941	65.1	124		0.1

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			5,934	3.3	5,934	3.3	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		8,806			8,806		—	
資本剰余金合計			8,806	4.9	8,806	5.0	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		889			889		—	—
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		946			925		△20	
別途積立金		34,150			36,700		2,550	
繰越利益剰余金		4,057			3,192		△864	
利益剰余金合計			40,042	22.5	41,707	23.4	1,664	4.2
4 自己株式			△67	△0.0	△69	△0.0	△1	
株主資本合計			54,715	30.7	56,378	31.7	1,663	3.0
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			7,737	4.3	5,663	3.2	△2,074	△26.8
評価・換算差額等合計			7,737	4.3	5,663	3.2	△2,074	△26.8
純資産合計			62,453	35.0	62,041	34.9	△411	△0.7
負債及び純資産合計			178,270	100.0	177,983	100.0	△286	△0.2

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)		
I 売上高	※4		478,978	100.00		458,333	100.00	△20,645	△4.31
II 売上原価	※4		445,103	92.93		426,723	93.10	△18,379	△4.13
売上総利益			33,875	7.07		31,609	6.90	△2,265	△6.69
III 販売費及び一般管理費			29,328	6.12		28,028	6.12	△1,300	△4.43
営業利益			4,547	0.95		3,581	0.78	△965	△21.23
IV 営業外収益									
1 受取利息		193			176				
2 受取配当金		278			318				
3 不動産賃貸収入	※4	452			688				
4 雑収入		170	1,095	0.23	151	1,335	0.29	240	21.97
V 営業外費用									
1 支払利息		24			29				
2 不動産賃貸費用		224			377				
3 雑損失		0	249	0.05	0	406	0.09	157	63.02
経常利益			5,393	1.13		4,511	0.98	△881	△16.35
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	249			141				
2 投資有価証券売却益		217			223				
3 投資損失引当金戻入額		180	647	0.13	—	365	0.08	△281	△43.54
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	13			0				
2 固定資産除却損	※3	48			86				
3 投資有価証券評価損		217			30				
4 投資評価引当金繰入額		—	279	0.06	70	187	0.04	△91	△32.83
税引前当期純利益			5,760	1.20		4,689	1.02	△1,071	△18.61
法人税、住民税及び 事業税			2,320			1,730			
法人税等調整額			△9			323			
当期純利益			3,450	0.72		2,635	0.57	△815	△23.63

(3) 株主資本等変動計算書

第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成17年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支給		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (百万円)	889	994	31,150	4,603	37,636	△64	52,311
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			3,000	△3,989	△989		△989
役員賞与の支給				△55	△55		△55
固定資産圧縮積立金の取崩し		△47		47	—		—
当期純利益				3,450	3,450		3,450
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△47	3,000	△546	2,406	△2	2,403
平成18年9月30日残高 (百万円)	889	946	34,150	4,057	40,042	△67	54,715

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年9月30日残高(百万円)	6,187	58,499
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△989
役員賞与の支給		△55
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
当期純利益		3,450
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額(純額)	1,550	1,550
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,550	3,953
平成18年9月30日残高(百万円)	7,737	62,453

## 第61期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(百万円)	889	946	34,150	4,057	40,042	△67	54,715
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し		△20		20	—		—
別途積立金の積立			2,550	△2,550	—		—
剰余金の配当				△970	△970		△970
当期純利益				2,635	2,635		2,635
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△20	2,550	△864	1,664	△1	1,663
平成19年9月30日残高(百万円)	889	925	36,700	3,192	41,707	△69	56,378

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年9月30日残高(百万円)	7,737	62,453
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△970
当期純利益		2,635
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,074	△2,074
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,074	△411
平成19年9月30日残高(百万円)	5,663	62,041

## 重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品は先入先出法による原価法、製品、半製品、原材料は総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、42百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替 予約が付されている外貨建債務につい ては、振当処理を行うこととしており ます。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リ スク軽減のため、為替予約取引を行っ ております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重 要な条件が同一であり、ヘッジ開始時 及びその後も継続して、為替の相場変 動を完全に相殺するものと見込まれる ため、ヘッジの有効性の判定は省略し ております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 会計処理方法の変更

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,453百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(情報システム費の処理)</p> <p>情報提供に係るデータ通信費、人件費等の立替部分に対応する受入額については、営業外収益の「雑収入」に計上していましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「情報システム費」の戻入として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は260百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成18年9月30日)	第61期 (平成19年9月30日)																																																																
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カトー菓子株式会社</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州加藤株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州加藤株式会社</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤低温株式会社</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三陽物産株式会社</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,333百万円</td> </tr> </table> <p>※5 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	587百万円	買掛金	1,532百万円	買掛金	628百万円	未払金	15百万円	未払費用	322百万円	預り金	1,708百万円	ヤタニ酒販株式会社	1,074百万円	カトー菓子株式会社	2百万円	九州加藤株式会社	100百万円	加藤不動産株式会社	800百万円	合計	1,977百万円	ヤタニ酒販株式会社	6,151百万円	九州加藤株式会社	72百万円	加藤低温株式会社	48百万円	三陽物産株式会社	60百万円	合計	6,333百万円	受取手形	766百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券238百万円が含まれております。</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販株式会社</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カトー菓子株式会社</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州加藤株式会社</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケイ低温フーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三陽物産株式会社</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,249百万円</td> </tr> </table> <p>※5 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	602百万円	買掛金	1,459百万円	買掛金	630百万円	未払金	45百万円	未払費用	298百万円	預り金	2,704百万円	ヤタニ酒販株式会社	632百万円	カトー菓子株式会社	119百万円	合計	752百万円	ヤタニ酒販株式会社	6,115百万円	九州加藤株式会社	75百万円	ケイ低温フーズ株式会社	30百万円	三陽物産株式会社	27百万円	合計	6,249百万円	受取手形	475百万円
投資有価証券	587百万円																																																																
買掛金	1,532百万円																																																																
買掛金	628百万円																																																																
未払金	15百万円																																																																
未払費用	322百万円																																																																
預り金	1,708百万円																																																																
ヤタニ酒販株式会社	1,074百万円																																																																
カトー菓子株式会社	2百万円																																																																
九州加藤株式会社	100百万円																																																																
加藤不動産株式会社	800百万円																																																																
合計	1,977百万円																																																																
ヤタニ酒販株式会社	6,151百万円																																																																
九州加藤株式会社	72百万円																																																																
加藤低温株式会社	48百万円																																																																
三陽物産株式会社	60百万円																																																																
合計	6,333百万円																																																																
受取手形	766百万円																																																																
投資有価証券	602百万円																																																																
買掛金	1,459百万円																																																																
買掛金	630百万円																																																																
未払金	45百万円																																																																
未払費用	298百万円																																																																
預り金	2,704百万円																																																																
ヤタニ酒販株式会社	632百万円																																																																
カトー菓子株式会社	119百万円																																																																
合計	752百万円																																																																
ヤタニ酒販株式会社	6,115百万円																																																																
九州加藤株式会社	75百万円																																																																
ケイ低温フーズ株式会社	30百万円																																																																
三陽物産株式会社	27百万円																																																																
合計	6,249百万円																																																																
受取手形	475百万円																																																																

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,985百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法は、従来、管理会計上の区分である各事業所を単位として行っておりましたが、平成18年6月1日以降、得意先小売業の広域化等への対応及び業務の集約による効率化等を目的として、エリア毎に複数の事業所を統括する支社を設置する組織改編を実施しており、支社が管理会計上の単位となるため、資産のグルーピングの方法も支社を単位として行うことといたしました。なお、当該グルーピングの方法による減損損失はありません。</p>	車両運搬具	0百万円	土地	248百万円	合計	249百万円	建物	13百万円	建物	41百万円	車両運搬具	5百万円	器具備品	1百万円	合計	48百万円	売上高	3,985百万円	仕入高	4,820百万円	不動産賃貸収入	368百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	車両運搬具	2百万円	土地	138百万円	合計	141百万円	車両運搬具	0百万円	建物	74百万円	構築物	1百万円	機械装置	6百万円	車両運搬具	2百万円	器具備品	1百万円	合計	86百万円	売上高	3,879百万円	仕入高	4,600百万円	不動産賃貸収入	528百万円
車両運搬具	0百万円																																																
土地	248百万円																																																
合計	249百万円																																																
建物	13百万円																																																
建物	41百万円																																																
車両運搬具	5百万円																																																
器具備品	1百万円																																																
合計	48百万円																																																
売上高	3,985百万円																																																
仕入高	4,820百万円																																																
不動産賃貸収入	368百万円																																																
車両運搬具	2百万円																																																
土地	138百万円																																																
合計	141百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
建物	74百万円																																																
構築物	1百万円																																																
機械装置	6百万円																																																
車両運搬具	2百万円																																																
器具備品	1百万円																																																
合計	86百万円																																																
売上高	3,879百万円																																																
仕入高	4,600百万円																																																
不動産賃貸収入	528百万円																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	92	1	—	93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	93	1	—	94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## (有価証券関係)

第60期(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第61期(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第60期 (平成18年9月30日)	第61期 (平成19年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資評価引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,998百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	300百万円	未払事業税	86百万円	その他	71百万円	繰延税金資産合計	457百万円	貸倒引当金損金不算入額	90百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,054百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	136百万円	投資評価引当金否認額	124百万円	投資損失引当金否認額	246百万円	その他	236百万円	繰延税金資産合計	2,888百万円	固定資産圧縮積立金	641百万円	その他有価証券評価差額金	5,245百万円	繰延税金負債合計	5,886百万円	繰延税金資産との相殺	△2,888百万円	繰延税金負債の純額	2,998百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資評価引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,623百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	280百万円	未払事業税	46百万円	その他	58百万円	繰延税金資産合計	385百万円	貸倒引当金損金不算入額	126百万円	退職給付引当金損金不算入額	1,968百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	138百万円	投資評価引当金否認額	152百万円	投資損失引当金否認額	246百万円	その他	176百万円	繰延税金資産小計	2,808百万円	評価性引当額	△185百万円	繰延税金資産合計	2,623百万円	固定資産圧縮積立金	627百万円	その他有価証券評価差額金	3,838百万円	繰延税金負債合計	4,466百万円	繰延税金資産との相殺	△2,623百万円	繰延税金負債の純額	1,843百万円
賞与引当金損金不算入額	300百万円																																																																				
未払事業税	86百万円																																																																				
その他	71百万円																																																																				
繰延税金資産合計	457百万円																																																																				
貸倒引当金損金不算入額	90百万円																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	2,054百万円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	136百万円																																																																				
投資評価引当金否認額	124百万円																																																																				
投資損失引当金否認額	246百万円																																																																				
その他	236百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,888百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	641百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,245百万円																																																																				
繰延税金負債合計	5,886百万円																																																																				
繰延税金資産との相殺	△2,888百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	2,998百万円																																																																				
賞与引当金損金不算入額	280百万円																																																																				
未払事業税	46百万円																																																																				
その他	58百万円																																																																				
繰延税金資産合計	385百万円																																																																				
貸倒引当金損金不算入額	126百万円																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	1,968百万円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	138百万円																																																																				
投資評価引当金否認額	152百万円																																																																				
投資損失引当金否認額	246百万円																																																																				
その他	176百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,808百万円																																																																				
評価性引当額	△185百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,623百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	627百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,838百万円																																																																				
繰延税金負債合計	4,466百万円																																																																				
繰延税金資産との相殺	△2,623百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	1,843百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産取崩額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	繰延税金資産取崩額	3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																								
法定実効税率	40.4																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																																				
繰延税金資産取崩額	3.3																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,640円94銭	1,630円17銭
1株当たり当期純利益	90円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	69円25銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 (百万円)	3,450	2,635
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,450	2,635
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,060	38,059

## (重要な後発事象)

第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(会社分割によるフードサービス・低温食品事業部門の再編)

当社は、平成18年10月1日をもって首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、加藤低温株式会社 (現ケイ低温フーズ株式会社) に承継させる吸収分割を実施いたしました。

## (1) 会社分割の目的

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏等の同事業部門を平成18年10月1日付で会社分割し、加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。

## (2) 会社分割する事業内容

- ① 冷凍魚、冷凍加工食品ならびに食料品の販売
- ② 食品の冷凍、冷蔵ならびに惣菜の製造
- ③ 貨物運送取扱事業及び貨物自動車運送事業

## (3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、加藤低温株式会社 (現ケイ低温フーズ株式会社) を承継会社とする吸収分割の方法により会社分割を行いました。

## (4) 当該会社の平成18年9月30日現在の財務状況は次のとおりであります。

資産合計 6,559百万円  
負債合計 6,131百万円  
純資産合計 428百万円

第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

「共通支配下の取引等」

連結注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

## 7. 役員の変動(平成19年12月20日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 東北・北海道地区担当 兼東北支社長	つぼうち りょう  坪内 良	(現 北海道支社長兼札幌支店長 )
-----------------------------	----------------------	-------------------

(注) 坪内 良は、平成19年12月1日付変動により東北支社長に就任いたします。

② 昇格予定取締役

常務取締役 システム本部長 兼情報システム部長	やたに けいたろう  弥谷 恵太郎	(現 取締役システム本部長 兼情報システム部長 )
-------------------------------	-------------------------	------------------------------

③ 退任予定取締役

取締役 東北・北海道地区担当	そ わ まさひろ  曾和 正弘	(顧問に就任し、カトーロジスティ クス株代表取締役社長に就任予定)
-------------------	-----------------------	--------------------------------------

④ その他の変動(管掌変更)

取締役 東京本部副本部長 兼東関東支社長	ふくしま かずなり  福島 和成	(現 取締役 東関東支社長 )
----------------------------	------------------------	-----------------

以 上